

# 政策シート

(政策名) エネルギー関連ビジネスの創出

(予算費目名) エネルギー政策費

(総合計画体系)

「分野」 環境・エネルギー

30年後の姿 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

10年後の目標

- ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
- 再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

◆基本政策 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

## ◇政策の概要

・エネルギー自給率の向上のため、再生可能エネルギー発電事業への新規参入を促進する。  
 ・再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、新電力会社やエネルギーマネジメントビジネスなど、エネルギー供給ビジネスの創出を図る。また、民間事業者における再生可能エネルギー及び省エネルギー関連ビジネス・技術・製品の創出を促進する。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	45,782	67,865
決算	44,379	
人件費(A)	4,900	9,800
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	49,279	77,665

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
新電力会社における契約電力量	kw	12,000	目標	—	10,000
			実績	—	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

## ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

・エネルギー自給率の向上のため、再生可能エネルギー発電事業への新規参入を促進する。  
 ・再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、新電力会社やエネルギーマネジメントビジネスなど、エネルギー供給ビジネスの創出を図る。また、民間事業者における再生可能エネルギー及び省エネルギー関連ビジネス・技術・製品の創出を促進する。

## ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

再生可能エネルギーの地産地消、地域経済活性化を推進するため、平成27年10月に地域内外の9事業者(浜松市を含む)とともに、株式会社浜松新電力を設立した。株式会社浜松新電力では、平成28年4月の電力供給に向け、発電事業者との調整、電力需要家の獲得を進めた。浜松市スマートシティ推進協議会を平成27年6月に設立し、エネルギービジネスにつながるスマートシティプロジェクトの創出を進めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	スマートシティ推進事業	○	○	○		35,732	35,732	1.2			0.5	
2	新エネルギー等活用推進基金積立金					32,133	32,133					
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						67,865	67,865	1.2			0.5	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) スマートシティ推進事業

## ◇事業目的・事業対象

成長産業として期待される「再生可能エネルギー発電」、「省エネルギー」、「電力供給」などのエネルギー関連ビジネス及び技術・製品の創出を通じて、地域産業を振興する。

## ◇事業の概要

【重点戦略項目No.76,80】

○環境エネルギー産業の創造

・エネルギービジネスを担う人材の育成

・浜松市スマートシティ推進協議会を運営し、参画企業によるプロジェクトを通じ、エネルギービジネスの創出、新技術・新製品の開発を促進する。

○浜松新電力事業

・再生可能エネルギーの地産地消及び地域民間事業者の省エネを推進する株式会社浜松新電力の運営

○新エネルギー等活用推進基金積立金

・今後のエネルギー政策予算の財源に充当するため、新エネルギー推進事業を通じて得た土地貸付料等を基金に積立てる。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成24年度	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	45,782	35,732
	決算	44,379	
	国・県支出	419	
	市債		
	その他	32,255	32,133
	一般財源	5,212	2,824
一般会計繰入金		6,493	775
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		4,900	
人工	正規	0.7	1.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		0.5

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
エネルギー自給率(%)				I-1(5)イ	80
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	7.1	10.7	11.7	12.7	14.5
実績値	10				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
新電力会社における契約電力量(kw)(H28~)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	-	10,000	11,000		12,000
実績値	-				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
ビジネス講座参加企業延数(社)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	500	500	-		-
実績値	576				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
新電力会社の設立					76
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	設立	維持運営	継続運営		継続運営
実績値	設立				

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目No.76,80】〔決算44,379千円(うち前年度繰越631千円)〕

○環境エネルギー産業の創造

・エネルギービジネスを担う人材の育成

・浜松市スマートシティ推進協議会を設立し、参画企業によるプロジェクトを通じ、エネルギービジネスの創出、新技術・新製品の開発を促進する。

○新電力会社の設立

・再生可能エネルギーの地産地消を推進する新電力会社を設立

○新エネルギー等活用推進基金積立金

・今後のエネルギー政策予算の財源に充当するため、新エネルギー推進事業を通じて得た土地貸付料等を基金に積立てる。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

再生可能エネルギーの地産地消、資金循環による地域経済の活性化を推進するため、株式会社浜松新電力を地域内外の9事業者(浜松市を含む)とともに、平成27年10月に立ち上げた。株式会社浜松新電力では、平成28年4月の電力供給に向け、発電事業者との調整、電力需要家の獲得を進めた。

エネルギービジネスの創出を図るため、浜松版スマートシティ実現の母体となる浜松市スマートシティ推進協議会を平成27年6月に設立し、エネルギービジネスにつながるスマートシティプロジェクトの創出を目指している。

エネルギービジネス講座を5回開催し、人材育成、企業の事業拡大を図った。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / 事業費 現状 人工 現状

再生可能エネルギーの地産地消、地域経済活性化を推進するため、株式会社浜松新電力を設立した。

浜松市スマートシティ推進協議会を設立し、エネルギービジネスにつながるスマートシティプロジェクトの創出を進めた。

遊休市有地(静ヶ谷最終処分場、引佐北部中学校跡地)を民間事業者3社に貸し付け、浜松市メガソーラー発電事業を実施し、基金に土地貸付料(32,101千円)を積み立てた。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 拡大 人工 拡大

平成28年4月より株式会社浜松新電力の電力供給を開始し、供給の拡大を図るとともに、地域民間事業者の省エネ支援など、地域経済や市民生活に資する新たなサービスを追加するなど、事業の拡大を図る。

エネルギービジネスの拡大を図るため、浜松市スマートシティ推進協議会活動をより一層強化し、民間活力を最大限活かしたスマートシティプロジェクトの創出を目指す。

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 基金積立

## 補助シート (事業名) スマートシティ推進事業

### ◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
76	○新電力会社の設立、 事業調整	○(株)浜松新電力の運営 ・電力供給 ・事業者の省エネ支援	○(株)浜松新電力の運営 ・電力供給 ・事業者の省エネ支援	○(株)浜松新電力の運営 ・電力供給 ・事業者の省エネ支援
80	○スマートシティ推進協 議会の設立 ○スマートシティ推進協 議会によるスマートプロ ジェクトの推進 (民間活力導入によるプ ロジェクトの創出支援)	○スマートシティ推進協 議会によるスマートプロ ジェクトの推進 (民間活力導入によるプ ロジェクトの創出支援) ○省エネ総合支援窓口 の開設、運営	○スマートシティ推進協 議会によるスマートプロ ジェクトの推進 (民間活力導入によるプ ロジェクトの創出支援) ○省エネ総合支援窓口 の運営	○スマートプロジェクトの 推進 (民間活力導入によるプ ロジェクトの創出支援) ○省エネ総合支援窓口 の運営

# 事業シート (事業名) 新エネルギー等活用推進基金積立金

## ◇事業目的・事業対象

市有地の太陽光発電施設としての貸し付けによる土地貸付料等を、新エネルギー等活用推進基金に積み立て、浜松版スマートシティ実現に向けた今後のエネルギー政策予算の財源に充当する。

## ◇事業の概要

○新エネルギー等活用推進基金積立金  
 ・今後のエネルギー政策予算の財源に充当するため、新エネルギー推進事業を通じて得た土地貸付料等を基金に積立てる。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成24年度	—	一般会計	自治事務(その他)		—		

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算		32,133
	決算		
	国・県支出		
	市債		
	その他		32,133
	一般財源		
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)			
人工	正規		
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
04 02 03 01 01708000

(担当課)  
エネルギー政策課

(責任者)  
北村 武之

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業の分類

大分類  管理・監視

細分類  基金積立